

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単户型投資／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)
信託期間	2024年1月29日から2032年1月29日まで
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	・野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行する円建債券を主要投資対象とします。 ・野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行する円建債券*1(以下「野村ホールディングス社債」ということがあります。)に投資し、設定日から約8年後のファンドの償還価額について、元本*2確保を目指します。ただし、投資する債券の発行体等が債務不履行となった場合等には、元本確保ができない場合があります。また、信託期間中にファンドを解約した場合やファンドが繰上償還された場合等には、換金価額や償還価額が元本を下回る場合があります。 ＊1 野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行し、野村ホールディングス株式会社による保証が付されます。 ＊2 購入時手数料は含みません。 ・野村ホールディングス社債の組入比率は、高位とすることを基本とします。また、満期まで保有することを前提とし、原則として銘柄入替は行いません。 ・野村ホールディングス社債においては、固定クーポンと参照指数*3の累積収益率により決定される収益(以下「実績運動収益」といいます。)が支払われます。なお、固定クーポンは毎期一定水準支払われ、実績運動収益は野村ホールディングス社債の満期時に元本および固定クーポンとともに支払われます。 ＊3 参照指数は、フィデリティ・インターナショナルの助言を基にノムラ・インターナショナルplcが構築する指数(以下「フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数」ということがあります。)です。 ・実績運動収益は、フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の累積収益率に基づき決定され、累積収益率がマイナスの場合は、実績運動収益はゼロとなります。 ・フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の実質的な投資対象は、グローバルの株式先物、債券先物および対米ドルの為替取引*4です。 ＊4 為替予約取引を含みます。 ・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	・野村ホールディングス社債の投資割合には、制限を設けません。 ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託受益証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・実質的な外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時(1月29日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは特化型運用を行います。

野村ホールディングス社債／ システムティック・グローバル・ マクロ戦略ファンド2401 愛称：八重重ね

第1期運用報告書（全体版）

（決算日 2025年1月29日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「野村ホールディングス社債／システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401」は、2025年1月29日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受益者 利回り	債 券 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残存率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設定日 2024年 1 月 29 日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 (2025年 1 月 29 日)	9,745	30	△ 225	△ 2.3	△ 2.2	99.3	—	93.2

(注) 基準価額および分配金は 1 口当たり。基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注) 受益者利回りは、累計分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。
(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

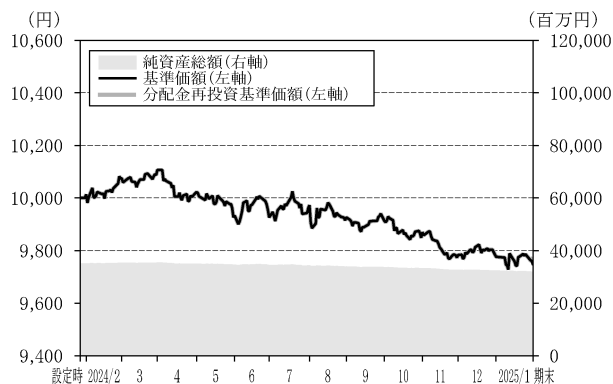
当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰落率		
設定日 2024年 1 月 29 日	円 10,000	% —	% —	% —
1 月末	10,013	0.1	99.5	—
2 月末	10,075	0.8	99.6	—
3 月末	10,106	1.1	99.7	—
4 月末	10,023	0.2	99.6	—
5 月末	9,933	△ 0.7	99.6	—
6 月末	9,926	△ 0.7	99.7	—
7 月末	9,972	△ 0.3	99.7	—
8 月末	9,926	△ 0.7	99.9	—
9 月末	9,913	△ 0.9	99.9	—
10 月末	9,870	△ 1.3	99.8	—
11 月末	9,783	△ 2.2	99.8	—
12 月末	9,776	△ 2.2	99.8	—
期 末 2025年 1 月 29 日	9,775	△ 2.3	99.3	—

(注) 基準価額は 1 口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比。
(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

第 1 期末 : 9,745円(既払分配金30円)

騰 落 率 : $\Delta 2.3\%$ (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2024年1月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。主要投資対象である野村ホールディングス社債の価格は、主にフィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数(参照指数)の上昇がプラスに寄与した一方で、日銀の利上げおよび世界的な金利上昇を受けて円金利が上昇したことや発行体の信用リスクの上昇がマイナス寄与したことにより下落しました。

■ 投資環境

【株式市況】

当期の株式市場は、日本、米国、ドイツ、フランス、英国で上昇しました。

設定日から2024年7月にかけては米国景気のソフトランディング期待が高まったことや米エヌビディアの好決算を受けて生成A I（人工知能）需要の拡大期待が高まったことを背景に各国の株価は上昇しましたが、フランスの株価は6月に同国の政情不安が高まったことから上昇幅を縮めました。その後、8月上旬には労働市場に関する軟調な経済指標を受けて米景気後退懸念が高まったことから各国の株価は下落しましたが、期末にかけては主要国の中央銀行が金融緩和に政策転換したことや、トランプ氏の米大統領選挙勝利を受けて経済政策に対する期待が高まったことを背景に日本、米国、ドイツの株価は上昇しました。一方で、フランスで内閣不信任案が可決されたことや中国景気の先行き不透明感を背景にフランス、英国は上値が重く推移しました。期を通じては、各国の株価は上昇しました。

【金利市況】

当期の債券市場は、米国、ドイツ、英国、豪州の長期金利が上昇した一方で、カナダの長期金利は低下しました。

設定日から2024年4月にかけては根強いインフレ圧力を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）が利下げに慎重な姿勢を強めたことから各国の長期金利は上昇しました。5月から9月にかけては、米国のインフレ率の鈍化を受けてインフレの高止まりへの警戒感が後退する中、F R Bが9月のF O M C（米連邦公開市場委員会）で大幅利下げを決定したことから各国の長期金利は低下しました。期末にかけては12月のF O M Cで2025年の利下げペースの鈍化が示唆されたことから各国の長期金利は上昇した結果、米国、ドイツ、英国、豪州の長期金利は期を通じて上昇しましたが、カナダ中銀の大幅利下げを受けてカナダの長期金利は期を通じて低下しました。

【為替市況】

当期の為替市場は、日本円、ユーロ、英ポンド、加ドル、豪ドルが対米ドルで下落しました。

設定日から2024年9月にかけては、ユーロ、英ポンド、豪ドルは9月にF R Bが0.5%の利下げを決めたことから対米ドルで上昇しました。日本円については、設定日から6月にかけては日米の金利差が当面高止まりする可能性が意識されたことから対米ドルで下落しましたが、7月から9月にかけては日銀が利上げを決めたことなどから対米ドルで上昇しました。その後期末にかけてはF R Bの利下げ観測が後退したことから日本円、ユーロ、英ポンド、加ドル、豪ドルは対米ドルで下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、野村ホールディングス社債を高位に組入れて運用を行いました。

野村ホールディングス社債は、固定クーポンと参照指数の累積収益率により決定される収益(以下「実績連動収益」といいます。)が支払われます。なお、固定クーポンは每期一定水準支払われ、実績連動収益は野村ホールディングス社債の満期時に元本および固定クーポンとともに支払われます。参照指数は設定日から当期末までの期間に2.5%上昇しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、30円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

野村ホールディングス社債を高位に組入れ、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ると共に、設定日から約8年後の当ファンドの償還価額について、元本[※]確保を目指します。

※購入時手数料は含みません。

ファンドは「特化型運用」を行います。一般社団法人投資信託協会の規則において、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いものは、特化型ファンドと定められています。支配的な銘柄とは、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄をいいます。

1口当たりの費用明細 (2024年1月29日から2025年1月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2024/1/29～2025/1/29		
	金額	比率	
平均基準価額	9,943円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	35円 (17) (17) (2)	0.355% (0.166) (0.166) (0.022)	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (1) (1)	0.022 (0.007) (0.014)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	37	0.377	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

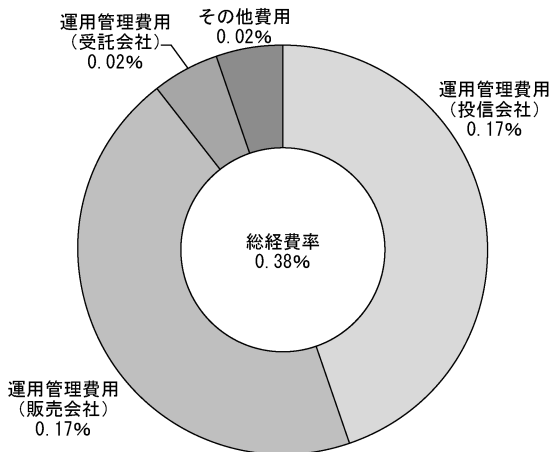
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1万口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.38%です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2024年1月29日から2025年1月29日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	社債券	34,954,000	2,345,195

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

当期中の主要な売買銘柄 (2024年1月29日から2025年1月29日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
NGFC G Macro F 2.5%Vol 2024-01(野村ホールディングス社債)	34,954,000	NGFC G Macro F 2.5%Vol 2024-01(野村ホールディングス社債)	2,345,195

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2024年1月29日から2025年1月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2025年 1 月29日現在)

(A) 国内 (邦貨建) 公社債<種類別>

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	32,577,000	31,729,998	99.3	99.3	99.3	—	—
	(32,577,000)	(31,729,998)	(99.3)	(99.3)	(99.3)	(—)	(—)
合 計	32,577,000	31,729,998	99.3	99.3	99.3	—	—
	(32,577,000)	(31,729,998)	(99.3)	(99.3)	(99.3)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) B B 格以下には無格付を含みます。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債<銘柄別>

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
NGFC G Macro F 2.5%Vol 2024-01(野村ホールディングス社債)	—	32,577,000	31,729,998	2032/ 1 /13
合 計		32,577,000	31,729,998	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 固定クーポンが支払われます。

投資信託財産の構成 (2025年 1 月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	31,729,998	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	402,483	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	32,132,481	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,132,481,981円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	336,445,004
公 社 債(評価額)	31,729,998,000
未 収 入 金	66,034,800
未 収 利 息	4,177
(B) 負 債	194,132,912
未 払 収 益 分 配 金	98,317,920
未 払 解 約 金	35,013,198
未 払 信 託 報 酬	58,400,183
そ の 他 未 払 費 用	2,401,611
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	31,938,349,069
元 本	32,772,640,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 834,290,931
(D) 受 益 権 総 口 数	3,277,264口
1口当たり基準価額(C/D)	9,745円

(注) 設定年月日 2024年1月29日
 設定元本額 35,128,920,000円
 期首元本額 35,128,920,000円
 元本残存率 93.2%

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は834,290,931円です。

(注) 1口当たり純資産額は9,745円です。

損益の状況

当期 自2024年1月29日 至2025年1月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	236,712,427円
受 取 利 息	236,950,618
支 払 利 息	△ 238,191
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 31,804,800
売 買 益	360,000
売 買 損	△ 32,164,800
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 847,002,000
(D) 信 託 報 酬 等	△ 128,555,960
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 770,650,333
(F) 解 約 差 損 益 金	34,677,322
(G) 合 計 (E + F)	△ 735,973,011
(H) 収 益 分 配 金	△ 98,317,920
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 834,290,931

(注) 損益の状況の中で
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における当ファンドの配当等収益額(236,712,427円)から経費(128,555,960円)を控除した額(108,156,467円)に、期末の受益権口数(3,277,264口)を乗じて期中の平均受益権口数(3,427,896口)で除することにより分配可能額は103,403,748円(1口当たり31円)であり、うち98,317,920円(1口当たり30円)を分配金額としております。